

第5. 世界税関機構 (WCO) について

1. 概要 (資料1)

世界税関機構 (WCO: World Customs Organization) は、1952年11月に設立された、税関制度の調和・統一、関税行政に係る国際協力を目的とする国際機関であり、本部はベルギーのブリュッセルに置かれている。2023年6月現在、185ヶ国・地域が加入している (我が国は1964年6月に加入)。なお、設立条約上は「関税協力理事会 (CCC)」であるが、通称として「WCO」の名称が使用されている。

2009年1月1日より、御厨邦雄 (みくりや くにお) 氏がアジア出身初の事務総局長を務めており、2018年6月のWCO総会において再選され、現在三期目 (任期: 2019年1月~2023年12月)。次期の事務総局長は、米国のIan SAUNDERS (イアン サンダース) 氏 (任期: 2024年1月~2028年12月) が務める。

2. 沿革

戦後、欧州13ヶ国は、関税同盟設立の可能性を検討するため、1947年にブリュッセルに欧州関税同盟研究グループを設置した。結局、関税同盟は実現しなかったが、関税分類・評価の研究の成果を世界的に広げようとの見地から、条約としてまとめることになった。その条約を管理する機関として、1952年に「関税協力理事会を設立する条約」により、関税協力理事会が設立された。

3. 活動内容

(1) 税関手続の国際的統一

WCOは、各国の税関手続の簡易化を図るとともに税関手続の調和を進め、これにより国際貿易の円滑な発展を促進するため、税関手続の国際標準を定めた「税関手続の簡易化及び調和化に関する国際規約」 (以下「京都規約」という。) を1973年に採択 (我が国は1976年に加入)。

その後、京都規約について、近年の電算化や関税技術の進歩に伴いアップデートするための見直しが行われ、あわせて規約の解釈や実施の方法に関するガイドラインを作成する等、手続の調和に向けた作業が行われた。

1999年6月のWCO総会において京都規約の改正案である改正京都規約が採択され、2006年2月

3日に締約国数が発効規定数の40ヶ国に達し発効した (我が国は2001年6月に加入。2023年6月現在、締約国は132ヶ国・地域及びEU)。

(2) 商品分類の統一

WCOにおいて策定された「商品の名称及び分類についての統一システム (略称HS)」は、1988年1月から発効しており、2023年6月現在、159ヶ国・地域及びEUが加入し、国際的に統一された国際貿易に関わる品目の分類表として広く用いられている。

(3) 関税評価協定の統一適用

1981年1月に発効したGATT関税評価協定に基づき、WCOに関税評価技術委員会が設置されている。同委員会においては、同協定の統一的適用を図るため、同協定適用上の技術的問題の検討、国際的指針となる文書の作成等の作業を行っている。

なお、GATT関税評価協定は1995年のWTO設立に伴い、WTO関税評価協定として継承されている。

(4) 原産地規則

WTOの原産地規則に関する協定に基づき、同協定の適用及び非特惠原産地規則の調和に係る技術的作業を実施することを目的としてWCOに原産地規則技術委員会が設置され、原産地規則の運用に起因する特定の技術的事項を検討している。

(5) 国際貿易の安全確保及び円滑化

WCOは、2001年の米国同時多発テロ以降、国際貿易の安全確保と円滑化を両立させるための様々な方策について検討を行ってきた。検討成果は「国際貿易の安全確保及び円滑化のためのWCO基準の枠組み」 (以下「SAFE基準の枠組み」という。) としてまとめられ (注)、2005年6月のWCO総会にて採択されるとともに、我が国を含む多くのメンバーが実施の意図を表明した (2023年6月現在、171ヶ国・地域、EU等)。

これまで、「SAFE基準の枠組み」は2012年以降、3年毎に改定がなされており、2015年改定では、「税関と他の政府機関との協力に関する柱」及び「航空貨物の事前情報の提出に関する規定」等が、2018年改定では、「郵便物の事前電子情報に関する規定」等が、2021年改訂では「関係機関との協力」及び地域/多国間のAEO制度が新たに盛り込まれた。

(注)

「SAFE基準の枠組み」の主要要素

- ・ 電子的に提出する事前貨物情報の標準化
- ・ リスク管理手法の採用
- ・ 輸出国における非破壊検査機器（大型X線検査装置等）を使用したハイリスク貨物の検査の実施
- ・ 一定の基準を満たす民間企業に対する優遇措置の明確化（AEO）
- ・ 関係機関との連携

(6) 監視・取締分野における国際協調

監視・取締分野においては、麻薬不正取引の情報交換を始めとする国際協力を行っており、また、近年では、知的財産侵害物品の水際取締り強化、テロ関連対策、商業犯則対策にも積極的に取り組んでいる。密輸等の情報については世界12ヶ所に設置されているRILO（Regional Intelligence Liaison Office：地域情報連絡事務所）を中心に、情報交換等を行っている。

（参考：令和6年1月からは、我が国にWCOアジア・大洋州地域情報連絡事務所が設置される予定であり、関係国・地域間の情報の拠点（ハブ）として、情報収集ネットワークの強化が期待される。）

(7) 地域キャパシティ・ビルディング事務所（ROCB）

WCOは、途上国メンバーに対し、諸分野におけるキャパシティ・ビルディング活動を実施しているが、地域における活動を効果的かつ効率的に実施するため、全6地域にそれぞれROCB（Regional Office for Capacity Building）が設置されている。

(8) 地域研修センター（RTC）

WCOが各地域内のメンバー国の税関職員を対象とする研修等を行う施設として、RTC（Regional Training Centre）が現在、全6地域合計33ヶ所に設置されている。我が国の税関研修所は、2004年にアジア大洋州地域におけるRTCとなった。

(9) 地域税関分析所（RCL）

地域における分析分野の技術協力、情報提供を行う施設として、RCL（Regional Customs Laboratory）が現在、全3地域合計10ヶ所に設置されている。我が国の関税中央分析所は、2014年に世界で初めてのRCLとして承認された。

4. 主要機構等（資料2）

(1) 総会（理事会）

WCOの最高意思決定機関。毎年6～7月に開

催され、全加入国の関税当局の局長・長官クラスが参加する。

(2) 政策委員会

主要政策課題について検討し、総会に対して提言を行う。6地域代表（総会副議長）を含む31ヶ国・地域で構成。通常、毎年12月及び翌年の6～7月に開催される。

(3) 財政委員会

WCOの年次予算等財政事項を検討する委員会であり、各地域から選出された18ヶ国及びEUで構成。毎年4月頃及び必要に応じて随時開催される。

(4) 各種技術委員会等

税関手続、品目分類、関税評価、原産地規則、監視取締り等の個別分野毎の会議を定期的に開催し、条約、税関手続の調和、国際協力等について検討を行っている。

(5) 事務局

事務局は、官房、関税・貿易局、監視・手続局及びキャパシティ・ビルディング局からなり、事務総局長、事務総局次長及び各局長は加入国・地域による選挙によって選出される。

5. 地域的活動

WCOにおいては、1986年以降、全加入国・地域を、6地域に分け、地域代表（総会副議長）のイニシアティブの下、地域内活動を行っている。アジア・大洋州地域は34ヶ国・地域で構成されており、2022年7月からは豪州が地域代表となっている（2024年6月まで）。

アジア・大洋州地域においては、関税局長・長官クラスによる「関税局長・長官会合」及び、課長クラスによる「地域コンタクトポイント会合」が開催され、地域戦略プランを中心に、地域における様々な取組について議論が行われている。

（参考：アジア・大洋州地域の構成国・地域）

アフガニスタン、オーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、香港、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ラオス、マカオ、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、スリランカ、タイ、東ティモール、トンガ、バヌアツ、ベトナム、ソロモン諸島（以上34ヶ国・地域）

(資料1) WCO (世界税関機構) メンバー一覧表 (加入順)

合計185か国・地域 (2023年6月30日現在)

	締約政府	批准書又は加入書の寄託年月日		締約政府	批准書又は加入書の寄託年月日		締約政府	批准書又は加入書の寄託年月日
1	トルコ	1951. 6. 6	63	アイスランド	1971. 2.15	125	スロバキア	1993. 1. 1
2	ノルウェー	1951. 8. 6	64	カナダ	1971.10.12	126	トルクメニスタン	1993. 5.17
3	デンマーク	1951.10.19	65	タイ	1972. 2. 4	127	ベトナム	1993. 7. 1
4	ギリシャ	1951.12.10	66	コンゴ民主共和国	1972. 7.26	128	コロンビア	1993. 7. 1
5	スペイン	1952. 7.13	67	モーリシャス	1973. 3.29	129	クロアチア	1993. 7. 1
6	英国	1952. 9.12	68	サウジアラビア	1973. 5. 8	130	イエメン	1993. 7. 1
7	アイルランド	1952. 9.23	69	ブルガリア	1973. 8. 1	131	コモロ	1993. 7. 1
8	フランス	1952.10. 6	70	エチオピア	1973. 8. 6	132	マカオ	1993. 7. 7
9	スウェーデン	1952.10.17	71	トリニダード・ドバゴ	1973.10.15	133	クウェート	1993.10. 4
10	ドイツ	1952.11. 4	72	ポーランド	1974. 7.17	134	ジョージア	1993.10.26
11	イタリア	1952.11.20	73	バハマ	1974. 8.16	135	ペルラーシ	1993.12.16
12	ベルギー	1952.12.11	74	リベリア	1975. 1. 7	136	北マケドニア	1994. 7. 1
13	スイス	1952.12.19	75	シンガポール	1975. 7. 9	137	モルドバ	1994.10.28
14	オーストリア	1953. 1.21	76	コンゴ共和国	1975. 9. 2	138	エリトリア	1995. 8. 8
15	ルクセンブルク	1953. 1.23	77	シエラレオネ	1975.11. 6	139	モルディブ	1995. 9. 8
16	オランダ	1953. 1.23	78	セネガル	1976. 3.10	140	パナマ	1996. 3. 8
17	ポルトガル	1953. 1.26	79	ガイアナ	1976. 7.29	141	ブルネイ	1996. 7. 1
18	パキスタン	1955.11.16	80	ウルグアイ	1977. 9.16	142	ベネズエラ	1996. 7. 1
19	エジプト	1956.10.26	81	バングラデシュ	1978. 7. 1	143	フィジー	1997. 7. 1
20	インドネシア	1957. 4.30	82	レソト	1978. 8. 2	144	タジキスタン	1997. 7. 1
21	ハイチ	1958. 1.31	83	ボツワナ	1978. 8.25	145	ボリビア	1997. 8.14
22	イスラエル	1958. 5.23	84	ザンビア	1978. 9.27	146	エクアドル	1997.12.16
23	イラン	1959.10.16	85	アラブ首長国連邦	1979. 2. 7	147	アンドラ	1998. 9. 3
24	シリア	1959.11. 3	86	モーリタニア	1979.10. 2	148	ニカラグア	1998. 9.24
25	レバノン	1960. 5.20	87	フィリピン	1980.10. 1	149	ベナン	1998.11. 9
26	スーダン	1960. 6. 8	88	ブラジル	1981. 1.19	150	バルバドス	1999. 1. 7
27	オーストラリア	1961. 1. 5	89	ジンバブエ	1981. 3.19	151	キルギス	2000. 2.10
28	フィンランド	1961. 1.27	90	エスワティニ	1981. 5.15	152	セーシェル	2000. 7.25
29	ジャマイカ	1963. 3.29	91	ニジェール	1981. 7. 1	153	オマーン	2000. 9.19
30	ニュージーランド	1963. 5.16	92	リビア	1983. 1.11	154	セルビア	2001. 3.27
31	ナイジェリア	1963. 8.21	93	中国	1983. 7.18	155	カンボジア	2001. 4. 3
32	コートジボワール	1963. 9. 2	94	グアマテラ	1985. 2.22	156	バーレーン	2001. 4.18
33	ヨルダン	1964. 1. 1	95	ネパール	1985. 7.22	157	キュラソー	2001. 7. 1
34	マダガスカル	1964. 2.18	96	中央アフリカ	1986. 7.28	158	コスタリカ	2001. 8.29
35	ルワンダ	1964. 3. 3	97	香港	1987. 7. 1	159	サモア	2001.10. 1
36	南アフリカ	1964. 3.24	98	モザンビーク	1987. 7. 2	160	ブータン	2002. 2.12
37	日本	1964. 6.15	99	マリ	1987. 8. 7	161	バブアニューギニア	2002. 3.18
38	マレーシア	1964. 6.30	100	ガンビア	1987.10.14	162	東ティモール	2003. 9.19
39	ブルンジ	1964.10.20	101	メキシコ	1988. 2. 8	163	ドミニカ共和国	2004 .7.28
40	ウガンダ	1964.11. 3	102	キューバ	1988. 7.11	164	アフガニスタン	2004 .8.10
41	タンザニア	1964.11.17	103	トーゴ	1990. 2.12	165	チャド	2005. 2.16
42	ガボン	1965. 2.18	104	イラク	1990. 6. 6	166	セントルシア	2005. 5.12
43	カメルーン	1965. 4. 9	105	バミューダ	1990. 7. 1	167	トンガ	2005. 7. 1
44	ケニア	1965. 5.24	106	アンゴラ	1990. 9.26	168	エルサルバドル	2005. 7. 7
45	マラウイ	1966. 6. 6	107	ミャンマー	1991. 3.25	169	ホンジュラス	2005.12. 8
46	チリ	1966. 7. 1	108	ロシア	1991. 7. 8	170	モンテネグロ	2006.10.24
47	チュニジア	1966. 7.20	109	モンゴル	1991. 9.17	171	ラオス	2007. 1.16
48	ブルキナファソ	1966. 9.16	110	ギニア	1991.10.30	172	ジブチ	2008. 3.19
49	アルジェリア	1966.12.19	111	カタール	1992. 5. 4	173	ベリーズ	2008. 4.22
50	スリランカ	1967. 5.29	112	アゼルバイジャン	1992. 6.17	174	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2008. 7. 4
51	キプロス	1967. 8.31	113	エストニア	1992. 6.18	175	サントメ・プリンシペ	2009. 9.23
52	アルゼンチン	1968. 7. 1	114	リトアニア	1992. 6.18	176	バヌアツ	2009.11.17
53	モロッコ	1968. 7. 1	115	ラトビア	1992. 6.22	177	ギニアビサウ	2010. 8.19
54	韓国	1968. 7. 2	116	アルメニア	1992. 6.30	178	南スーダン	2012. 7.18
55	マルタ	1968. 7. 6	117	カザフスタン	1992. 6.30	179	ソマリア	2012.10. 4
56	ガーナ	1968. 8. 1	118	ナミビア	1992. 6.30	180	パレスチナ	2015. 3.24
57	ハンガリー	1968. 9.16	119	カーボヴェルデ	1992. 7. 1	181	コソボ	2017. 1.25
58	ルーマニア	1969. 1.15	120	ウズベキスタン	1992. 7.28	182	アンティグアバーブーダ	2017. 4.10
59	パラグアイ	1969.10. 3	121	アルバニア	1992. 8.31	183	スリナム	2018.11.26
60	ペルー	1970. 1.27	122	スロベニア	1992. 9. 7	184	赤道ギニア	2021.12.22
61	米国	1970.11. 5	123	ウクライナ	1992.11.10	185	ソロモン諸島	2023. 1.26
62	インド	1971. 2.15	124	チェコ	1993. 1. 1			

(資料2) WCO の組織概要

主な機構

総会

- ・最高意思決定機関
- ・加入国の税関当局の最高責任者で構成

政策委員会

- ・主要政策課題を検討
- ・我が国を含む30か国で構成

財政委員会

- ・財政事項の検討
- ・我が国を含む18か国及びEUで構成

各技術委員会等

事務局組織

事務総局長

御厨 邦雄 (日本)

2009年1月～2023年12月 (3期合計)
※次期(2024年1月～2028年12月)は、
Ian SAUNDERS(米国)

事務総局次長

Ricardo TREVIÑO (メキシコ)

2018年1月～2027年12月
(2期合計)

関税・貿易局長

Konstantinos KAIPOULOS (ギリシャ)

2021年3月～2025年12月

キャパシティビルディング局長

Taeil KANG (韓国)

2019年9月～2024年12月

監視・手続局長

Pranab DAS (インド)

2020年1月～2024年12月